

計 算 書 類

(第 3 9 期)

2023 年 4 月 1 日 から

2024 年 3 月 31 日 まで

AGキャピタル株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,205,437	流動負債	2,446
現金及び預金	1,703	未払金	1,201
営業投資有価証券	2,989,587	未払法人税等	1,210
未収入金	213,501	その他	35
その他	646	固定負債	4,595,847
固定資産	1,650,345	関係会社長期借入金	4,462,000
有形固定資産	0	繰延税金負債	133,847
器具及び備品	0	負債合計	4,598,293
無形固定資産	957	(純資産の部)	
ソフトウェア	302	株主資本	4,788
電話加入権	655	資本金	10,000
投資その他の資産	1,649,388	利益剰余金	△5,211
投資有価証券	130,744	利益準備金	2,500
投資組合有価証券	1,518,340	その他利益剰余金	△7,711
長期差入保証金	303	繰越利益剰余金	△7,711
関係会社株式	0	評価・換算差額等	252,701
		その他有価証券評価差額金	252,701
		純資産合計	257,489
資産合計	4,855,783	負債・純資産合計	4,855,783

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
営業投資有価証券売上高	272,918	
受入手数料	1,428	
投資事業組合持分益	444	274,791
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	320,388	
金融費用	60,477	380,866
売上総損失(△)		△106,075
販売費及び一般管理費		61,477
営業損失(△)		△167,552
営業外収益		
受取配当利子	1,470	
雑益	1	1,471
経常損失(△)		△166,081
税引前当期純損失(△)		△166,081
法人税、住民税及び事業税	△210,805	
法人税等調整額	201,866	△8,938
当期純損失(△)		△157,142

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当事業年度 期首残高	10,000	2,500	149,430	151,930	161,930	208,831	208,831	370,762
当事業年度 変動額								
当期純損失			△157,142	△157,142	△157,142			△157,142
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						43,870	43,870	43,870
当事業年度 変動額合計	-	-	△157,142	△157,142	△157,142	43,870	43,870	△113,272
当期末残高	10,000	2,500	△7,711	△5,211	4,788	252,701	252,701	257,489

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

器具及び備品 5年～20年

(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 定額法 利用可能期間（5年）

3. 収益および費用の計上基準

有価証券の譲渡に伴う売上高および売上原価は、発生（契約成立日）基準により、計上しております。

4. 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. その他の重要な会計方針

(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の損益を出資持分割合に応じて計上しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	57,000株	57,000株

【収益を理解するための基礎となる情報】

「重要な会計方針」の「3. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

計算書類記載の数値は、千円未満を切り捨てて表示しております。